

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 筑西市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
23,329	1,225	24,554

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	36,663	34,547	2,116	2,076	36,873	0	基金繰入金 608
公共用地先行取得事業会計	5	5	0	0	0	5	
八丁台土地区画整理事業特別会計	222	222	0	0	1,484	158	
普通会計	36,890	34,774	2,116	2,076	38,357	-	基金繰入金 608

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	11,717	11,518	199	181	0	1,062	-	-	-	
老人保健特別会計	9,155	8,999	156	156	0	941	-	-	-	
公共下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	3,136	3,089	47	42	16,041	1,057	-	-	-	法非適用企業
公共下水道事業特別会計 (特定環境下水道事業)	363	363	0	0	616	62	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	1,130	1,095	35	35	4,410	274	-	-	-	法非適用企業
八丁台土地区画整理事業特別 会計	342	338	4	4	676	280	-	-	-	法非適用企業
駐車場事業特別会計	172	165	7	7	399	140	-	-	-	法非適用企業
介護保険特別会計	5,541	5,316	225	222	0	862	-	-	-	
介護サービス事業特別会計 (事業会計分)	6	6	0	0	0	0	-	-	-	
介護サービス事業特別会計 (企業会計分)	24	21	3	3	0	0	-	-	-	法非適用企業
水道事業会計	1,898	2,120	-	222	11,726	236	89.5	0	1,960	法適用企業
病院事業会計	2,315	2,613	-	298	178	400	88.6	100	2,898	法適用企業

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
筑西広域市町村圏事務組合	7,309	6,790	518	518	13,092	52.9%	-	-	-	
筑西広域市町村圏事務組合 (電気事業)	12	12	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
筑西食肉衛生組合	588	479	109	109	790	-	-	-	-	法非適用企業
筑北環境衛生組合	254	241	12	12	0	22.4%	-	-	-	
県西総合病院組合	3,937	3,989	-	52	1,020	-	97.1%	0	1,263	法適用企業 繰出金62,409千円
下妻地方広域事務組合	3,343	3,224	120	105	7,682	2.4%	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	4.2%	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	3.4%	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	169	105	63	63	0	3.9%	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
筑西市開発公社	0	84	1	0	0	-	939	
下館都市開発株式会社	39	118	49	0	0	-	0	
真岡鐵道株式会社	24	218	19	6	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.70	実質収支比率	8.9%
実質公債費比率	18.9%	経常収支比率	99.8%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。